



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月5日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	148,729	46.7	5,121	69.2	5,406	58.8	3,523	△69.4
28年11月期第3四半期	101,365	3.2	3,026	△16.5	3,405	△9.6	11,521	502.0

(注)包括利益 29年11月期第3四半期 3,734百万円 (△67.6%) 28年11月期第3四半期 11,512百万円 (458.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	66.20	—
28年11月期第3四半期	275.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	168,154	48,381	28.2
28年11月期	171,323	45,534	26.0

(参考)自己資本 29年11月期第3四半期 47,380百万円 28年11月期 44,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	5.00	—	11.00	16.00
29年11月期	—	7.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	34.3	4,800	84.9	5,000	63.4	3,000	△62.2	56.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期3Q	66,041,147 株	28年11月期	66,041,147 株
29年11月期3Q	12,818,488 株	28年11月期	12,807,138 株
29年11月期3Q	53,226,163 株	28年11月期3Q	41,777,035 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、金融市場の変動や米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）を取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では平成29年4月の都市ガス小売全面自由化に伴い、お客さまの獲得や囲い込みに向けた動きがみられました。建設土木事業では、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や、建設資材の価格上昇による工事原価の増加が懸念される状況が続きました。住宅事業では、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移したことなどにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、サーラグループは平成28年12月より、「私のまちにはSALAがある ～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題への取組みを開始しています。本中期経営計画では、グループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組めます。そして、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、都市ガス小売全面自由化にあわせ、都市ガスとサーラグループの商材を組み合わせたお得な料金サービスの適用を開始しました。また、平成28年4月に開始した電力小売販売は申込み件数が18,000件を超えるなど、お客さまから選ばれる商品・サービスの提供により、サーラグループの重要なお客さま基盤であるエネルギーのお客さまとの結びつきを強める取組みを強化しました。

また、サーラ住宅株式会社は、同社のお泊りハウスに宿泊されたお客さまの意見や感想をもとに開発した土地付注文住宅「Realvo（リアルボ）」を体験できる街かど展示場の開設を進めています。平成29年6月には、愛知県豊川市に4ヵ所目となる「サーラガーデン御津駅前」をオープンしました。高品質でありながらリーズナブルな住宅の提案により、お客さまの暮らしに合わせた住まいづくりに貢献しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、両社並びにその子会社の実績が加わったため、売上高は前年同期比46.7%増の148,729百万円と大幅に増加しました。利益面は、輸入車販売事業は低調に推移したものの子会社化した中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社を含む主要各社の事業が順調に推移したことにより、営業利益は5,121百万円と前年同期比69.2%増加し、経常利益は5,406百万円と前年同期比58.8%増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期において上記子会社化に伴う「負ののれん発生益」10,210百万円を特別利益に計上したため、前年同期比69.4%減の3,523百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高65,437百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益3,239百万円（前年同期比53.4%増）

売上高、営業利益は中部瓦斯株式会社を子会社化したことに伴い、同社並びにその子会社の実績が加わったことにより、大幅に増加しました。エネルギー事業におけるお客さま基盤をさらに確固たるものにするため、都市ガス部門は大口取引先の獲得並びに販売量の増加に、またLPガス部門は家庭用戸建て住宅のお客さまの獲得に重点的に取り組みました。需要期である冬期の平均気温が前年同期を下回ったことや、取引先である工場の稼働率向上などにより、都市ガス、LPガスともに販売量は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高20,272百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益755百万円（前年同期比30.8%減）

建築部門において、これまで受注した大型物件の完成工事が増加しました。一方、土木、設備の両部門の大型物件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は売上高の減少に加え、土木部門における厳しい受注環境が影響し、利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高24,211百万円（前年同期比378.7%増）、営業利益488百万円（前年同期比311.6%増）

平成28年7月に新設したセグメントであり、前年同期は平成28年7月から平成28年8月までの2ヵ月間のみの実績であったため、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。住宅販売部門は、注文住宅の販売が堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、主要事業エリアである愛知県などにおける住宅販売の市況が良好であり、大口取引先からの受注が増加したため、好調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高9,952百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失170百万円（前年同期は営業損失61百万円）

独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動の強化や、中古車販売の新店舗開設による中古車部門の拡充に取り組んだことにより、売上高は増加しました。利益面は、新車及び中古車販売における経費増加の影響などにより、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高19,006百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益515百万円（前年同期比3.4%増）

畜産部門は食肉の市況価格が高値を維持したため、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。ペット関連部門は、新商品の拡販に積極的に取り組んだことにより、好調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

プロバティ事業

売上高7,540百万円（前年同期比194.1%増）、営業利益632百万円（前年同期は営業損失35百万円）

売上高、営業利益は報告セグメントの変更により、前年同期のホスピタリティ事業の実績に不動産事業の実績が加わり、大幅に増加しました。不動産部門は、平成29年3月に完成した分譲マンションの販売が順調に推移しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の売上高は、前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は168,154百万円と、前連結会計年度末と比較して3,168百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,340百万円減少したこと、「仕掛品」が1,337百万円減少したこと、「現金及び預金」が754百万円減少したことに対し、「有形固定資産」が1,772百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は119,772百万円と、前連結会計年度末と比較して6,016百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が3,970百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,339百万円減少したこと、「流動負債その他」が1,397百万円減少したことに対し、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,924百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は48,381百万円と、前連結会計年度末と比較して2,847百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が2,699百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,523百万円、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直したことに伴い132百万円増加、配当の実施により956百万円減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	16,260
受取手形及び売掛金	22,035	20,695
商品及び製品	9,817	9,945
仕掛品	12,946	11,608
原材料及び貯蔵品	183	202
繰延税金資産	1,332	928
その他	4,314	3,993
貸倒引当金	△242	△258
流動資産合計	67,403	63,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,274	19,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,981	3,132
導管(純額)	22,843	21,538
土地	33,055	33,878
建設仮勘定	1,836	4,180
その他(純額)	1,312	1,268
有形固定資産合計	81,304	83,077
無形固定資産		
のれん	327	414
その他	1,298	1,163
無形固定資産合計	1,626	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	7,007
長期貸付金	6,839	6,387
繰延税金資産	3,437	3,340
その他	4,158	3,844
貸倒引当金	△483	△458
投資その他の資産合計	20,989	20,122
固定資産合計	103,920	104,778
資産合計	171,323	168,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,461	21,122
電子記録債務	1,772	1,748
短期借入金	19,770	15,800
1年内返済予定の長期借入金	13,797	13,822
未払法人税等	834	665
賞与引当金	2,342	2,453
役員賞与引当金	6	4
完成工事補償引当金	57	54
工事損失引当金	95	47
ポイント引当金	239	251
その他	13,715	12,317
流動負債合計	75,091	68,288
固定負債		
長期借入金	32,302	34,202
繰延税金負債	1,207	571
役員退職慰労引当金	944	958
修繕引当金	154	146
退職給付に係る負債	12,980	12,593
その他	3,106	3,011
固定負債合計	50,697	51,483
負債合計	125,788	119,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	23,362	23,371
利益剰余金	19,556	22,255
自己株式	△6,628	△6,634
株主資本合計	44,315	47,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	750
退職給付に係る調整累計額	△491	△388
その他の包括利益累計額合計	230	362
非支配株主持分	988	1,000
純資産合計	45,534	48,381
負債純資産合計	171,323	168,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	101,365	148,729
売上原価	74,804	108,379
売上総利益	26,561	40,350
販売費及び一般管理費	23,535	35,229
営業利益	3,026	5,121
営業外収益		
受取利息	32	97
受取配当金	30	58
持分法による投資利益	113	—
その他	366	364
営業外収益合計	543	519
営業外費用		
支払利息	122	114
持分法による投資損失	—	27
その他	42	92
営業外費用合計	164	234
経常利益	3,405	5,406
特別利益		
固定資産売却益	61	87
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	10,210	—
特別利益合計	10,272	88
特別損失		
固定資産除売却損	20	48
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	276	—
段階取得に係る差損	540	—
特別損失合計	836	48
税金等調整前四半期純利益	12,840	5,446
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,475
法人税等調整額	△47	369
法人税等合計	1,161	1,845
四半期純利益	11,678	3,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,521	3,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	11,678	3,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	29
退職給付に係る調整額	△23	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	—
その他の包括利益合計	△166	133
四半期包括利益	11,512	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,357	3,655
非支配株主に係る四半期包括利益	155	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が132百万円、利益剰余金が132百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	41,787	22,120	5,058	9,614	17,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	1,536	4	37	8
計	42,581	23,657	5,062	9,651	17,535
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,112	1,091	118	△61	498

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,564	98,671	2,693	101,365	-	101,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	2,506	708	3,215	△3,215	-
計	2,689	101,178	3,402	104,580	△3,215	101,365
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△35	3,723	82	3,806	△779	3,026

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△779百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「エンジニアリング&メンテナンス事業」において、市場価格が著しく下落した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(255百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、中部瓦斯株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「エネルギー&ソリューションズ事業」において、負ののれん発生益を8,201百万円計上しております。また、サーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「ハウジング事業」において、負ののれん発生益を2,009百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	65,437	20,272	24,211	9,952	19,006
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,405	3,972	44	29	4
計	66,843	24,245	24,255	9,982	19,011
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,239	755	488	△170	515

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,540	146,420	2,308	148,729	—	148,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	341	5,798	1,235	7,034	△7,034	—
計	7,882	152,219	3,544	155,764	△7,034	148,729
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	632	5,460	57	5,518	△397	5,121

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去666百万円、全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。